

「低炭素社会実行計画」のフォローアップ調査結果

1. 当会の「低炭素社会実行計画」(地球温暖化対策に関する自主的取組)

地球温暖化対策として、生産活動に伴う燃料および電力使用におけるCO₂の削減について、コジェネ設置等によるCO₂排出削減の効果が適切に評価可能な火力原単位方式による算定方法を採用した上で、工業会として当面下記の目標を定め、この実現に努力する。
 また、将来的にLCAを踏まえたCO₂削減について取り組むこととする。

(目標)

- 2020年度のCO₂排出原単位を2005年度に対して15%削減する。

2. 2018年度の結果

(はじめに)

○国内生産活動による削減(2020年度の目標を設定)に、主体間連携、国際貢献、革新的技術を加えた4本柱の取組としている。

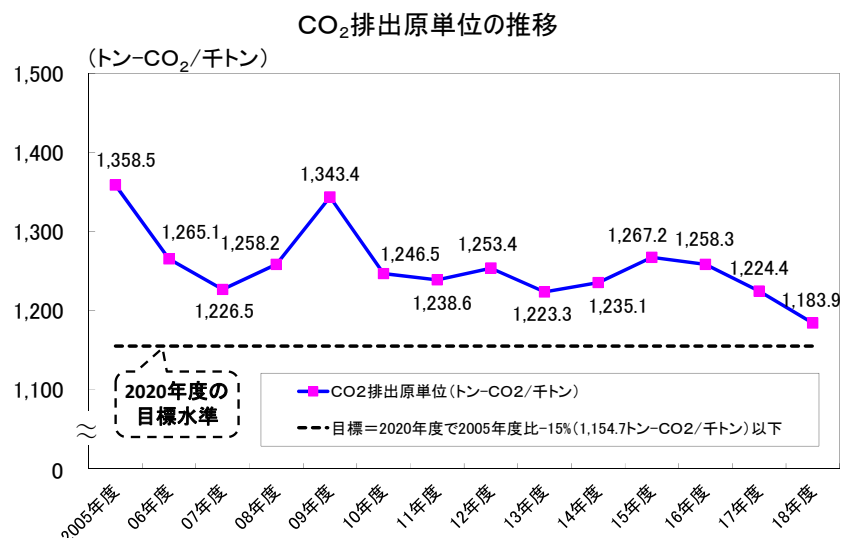
○電力係数は、基準年度の実排出係数(2005年度 4.23 t-CO₂/万kWh)を、固定係数として使用している。

(1) 国内生産活動による削減(2018年度実績)

- ・2018年度は、生産量が129.2万トン(前年度比101.8%、基準年度比82.3%)と引き続き低水準となっているが、目標指標であるCO₂排出原単位は1,183.9(t-CO₂/千トン)、基準年度比87.1%(前年度比▲3.0pt)となった(目標は、2020年度で基準年度比85%)。
- ・基準年度対比では生産量の減少により、固定エネルギー分の影響は大きくなっているが、省エネルギーの推進(IoT活用のエネルギー管理、再エネ・排熱の利用等を含む)、コジェネによる燃料転換などの対策が進んだほか、2年連続で生産が上向いたことから、原単位(エネルギー原単位、CO₂排出原単位)は前年度より改善した。

(調査実績)

	生産量 (新ゴム量 千トン)	CO ₂ 排出原単位 (トン-CO ₂ /千トン)
2005年度	1,570.1	1,358.5
2006年度	1,594.2	1,265.1
2007年度	1,605.9	1,226.5
2008年度	1,461.5	1,258.2
2009年度	1,261.5	1,343.4
2010年度	1,441.9	1,246.5
2011年度	1,461.1	1,238.6
2012年度	1,355.9	1,253.4
2013年度	1,387.3	1,223.3
2014年度	1,358.4	1,235.1
2015年度	1,272.1	1,267.2
2016年度	1,253.1	1,258.3
2017年度	1,268.6	1,224.4
2018年度	1,292.0	1,183.9
2005年度比	82.3%	87.1%



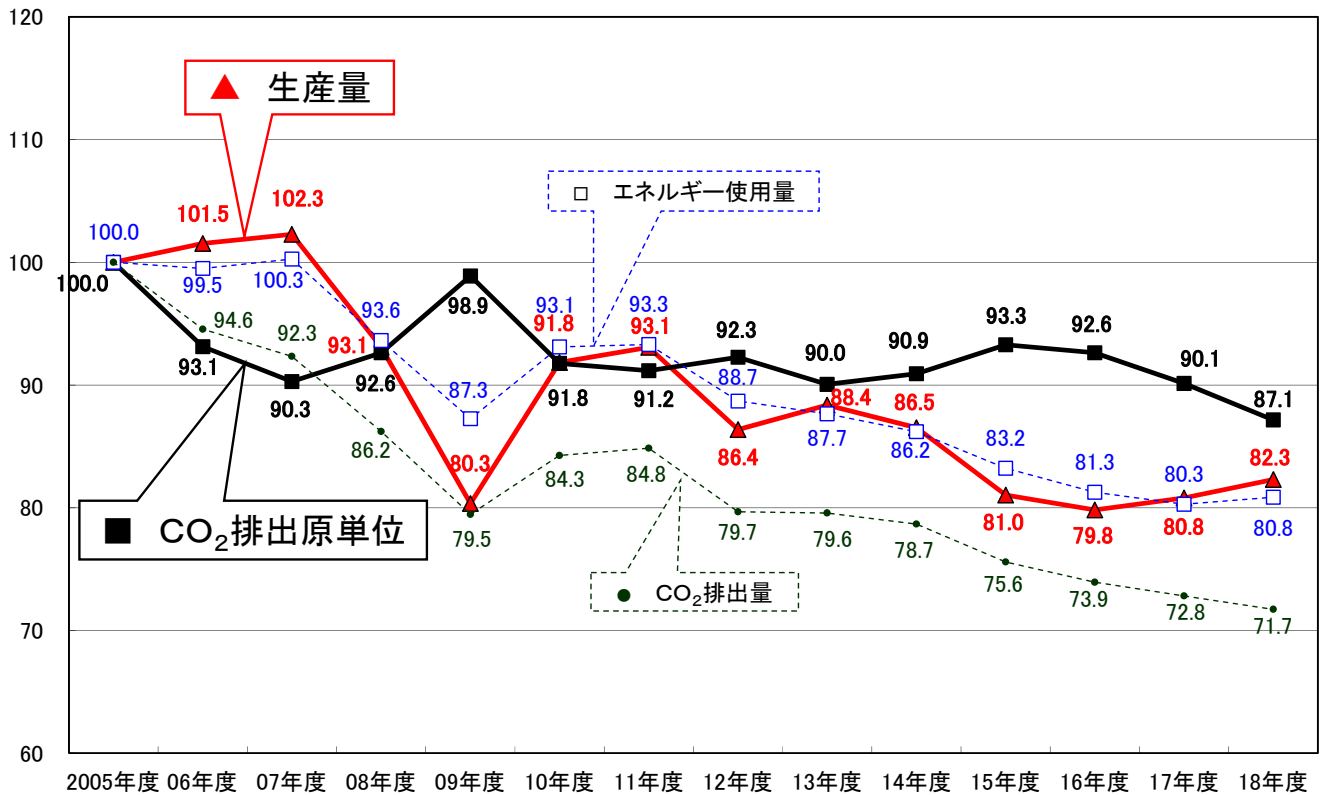
注)

- ① 当会のフォローアップ参加企業27社の実績による(2018年度における27社の新ゴム消費量は、日本全国の新ゴム消費量の86%を占めると推定)。
- ② 2018年度末において、同27社中11社で38基のコジェネレーションシステムが稼働している。近年では、高効率・大型設備への集約が進んでいる。

(参考)

2005年度（基準年度）を100としたCO₂排出原単位の指数の推移

指数(2005年=100)



(2) 主体間連携の強化

- ・業務部門としてオフィス等の省エネ（空調・照明・その他設備関係等）を推進した。
- ・運輸部門で物流の効率化（モーダルシフト・積載率向上・エコカー使用等）を進めた。
- ・民生部門での製品による使用時の削減（低燃費タイヤ・省エネ部品等の開発、普及）をはじめ、LCA的観点から、サプライチェーン全体（調達・生産・使用・廃棄）で低炭素化に向けた取組を推進した（再生可能資源の開発、タイヤラベリング制度による低燃費タイヤの普及拡大、リトレッドタイヤ等の再生技術の活用等）。

(3) 国際貢献の推進

- ・海外拠点における、生産時の省エネ技術（コジェネレーションシステム、高効率生産設備、生産ノウハウ等）の海外移転を推進し、再生可能エネルギーの導入も進めた。
- ・省エネ製品（低燃費タイヤ、省エネベルト、遮熱効果製品等）の海外生産・拡販により、現地での削減に貢献する取組を進めた。

(4) 革新的技術の開発

- ・タイヤ製品（低燃費タイヤ・ランフラットタイヤ・タイヤ空力性能等における更なる技術の向上、再生可能資源使用タイヤ・エアレスタイヤ・省資源に資する次世代材料の開発等）
- ・工業用品（コンベアベルトの長寿命化、再生資源技術の開発、次世代自動車用部品の開発）

以上